



# 平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 福田組

上場取引所 東

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長

(氏名) 大塚 進一

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 025-266-9111

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	127,365	14.3	4,153	47.6	4,144	42.7	3,265	19.7
24年12月期	111,431	7.5	2,813	385.1	2,904	478.9	2,729	

(注) 包括利益 25年12月期 3,786百万円 (29.9%) 24年12月期 2,915百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	73.16		10.6	4.3	3.3
24年12月期	61.14		9.9	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 78百万円 24年12月期 89百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	100,197	32,787	32.4	728.04
24年12月期	94,412	29,180	30.6	648.12

(参考) 自己資本 25年12月期 32,504百万円 24年12月期 28,929百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,322	1,636	4,277	16,255
24年12月期	5,739	487	4,996	16,533

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期		0.00		4.00	4.00	178	6.5	0.6
25年12月期		0.00		5.00	5.00	223	6.8	0.7
26年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		8.0	

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	1.3	3,400	18.1	3,200	22.8	2,800	20.2	62.73

(注) 第2四半期(累計)期間の業績予想は作成してありません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

25年12月期	44,940,557 株	24年12月期	44,940,557 株
25年12月期	294,652 株	24年12月期	305,363 株
25年12月期	44,639,243 株	24年12月期	44,638,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	73,040	25.6	1,892	69.9	1,898	46.0	2,507	145.0
24年12月期	58,173	2.1	1,113		1,299		1,023	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期	56.17			
24年12月期	22.92			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年12月期	63,176		16,911		26.8		378.80	
24年12月期	54,866		14,263		26.0		319.47	

(参考) 自己資本 25年12月期 16,911百万円 24年12月期 14,263百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,000	2.7	1,500	20.7	1,500	21.0	1,500	40.2	33.60	

(注) 第2四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外ですが、決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
(開示の省略) .....	31
5. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
6. その他 .....	40
(1) 役員の変動 .....	40
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果から、株高円安基調に転じ、製造業を中心に業績が好転し、長期に渡ったデフレ脱却の糸口がようやく見えてまいりました。

建設業界におきましても、民間建設投資は、消費増税前の駆け込みや東日本大震災の被災地における産業再生のための需要などから、緩やかな回復傾向で推移しております。また、公共建設投資におきましては、老朽化したインフラの更新、再生や災害対策を中心とした発注はなされているものの、地方都市圏では回復を実感するまでには至っていない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは限られた経営資源を、より効率的に活用すべく経営計画の進捗管理を徹底しております。また、その内容を全社員で共有できるよう可視化し、積極的な情報発信を行うことにより、双方向でのスムーズな情報のルートを整備し、計画との乖離や様々なリスクに即時、対応可能な体制を構築いたしました。さらに、グループ各社に向けても、必要な情報交換を活性化させ、連携の向上に努めてきたところであります。それら施策の結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年からの繰越高増加により前期比14.3%増の1,273億円余となり、利益面においても、売上高増加に加え、工事採算性の向上により、売上総利益は前期比17.8%増の112億円余となりました。また、事業規模拡大に伴う一般管理費の増加はあったものの、継続して金融費用の削減に取り組んでおり、経常利益は前期比42.7%増の41億円余となりました。最終損益では、特別損失として第3四半期で関係会社株式を譲渡したことから、3億円余の売却損が発生いたしました。当期純利益は、前期比19.7%増の32億円余となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、期首手持工事量の上昇に加え、当期の受注高も前期を上回り工事施工が進んだことから、前期比25.6%増の730億円余となりました。利益面では、売上増加及び徹底的な採算管理により売上総利益は、前期比35.4%増の47億円余と継続的に回復しております。経常損益は、営業経費の増加はありましたが、変動費の削減は達成できており、前期比46.0%増の18億円余となりました。特別損益では、関係会社株式を売却したことにより4億円余の特別利益となった一方、関係会社株式の評価損が発生し、特別損失を計上しております。当期純利益は、次年度より連結納税制度を適用することとし、新たに繰延税金資産を3億円余計上したことから、前期比145.0%増の25億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### [受注工事]

イオンタウン㈱	イオンタウン釜石 新築工事
㈱プレゼンスコーポレーション	プレゼンスロジェ草津大路 新築工事
東京都	練馬区南大泉一、三丁目付近枝線工事
岩手県	一般国道281号(仮称)案内トンネル築造工事

#### [完成工事]

石巻市漁業協同組合	平成23年度宮城県水産業共同利用施設 復旧整備事業 石巻市漁業協同組合 製氷・貯氷施設 建設工事
㈱共立エステート	伊勢温泉 いにしへの宿 伊久 新築工事
東京電力㈱	(津波対策) 荒浜側防潮堤新設工事および同関連除却工事
国土交通省	大河津可動堰改築右岸上流護岸他工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

#### (建設事業)

売上高は前年同期比14.1%増の1,240億円余となり、セグメント利益も工事採算性の向上などにより、前年同期比45.4%増の40億円余となりました。

#### (不動産事業)

売上高は前年同期比1.5%減の29億円余となり、セグメント利益は前年同期比103.7%増の2億円余となりました。

#### (その他)

売上高は前年同期並みの5億円余となりましたが、セグメント利益については前年同期比30.3%減の3千万円余となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の景気対策や法人税減税などの政策によって、企業の競争力が回復傾向に向かい、個人消費も徐々に活発化し、中長期的には本格的に景気の上昇局面へと転換していくと予想されますが、消費増税後に一旦、景気の踊り場を迎え、先行きの不透明感は、完全には払拭されない状態で推移すると思われま

す。建設業界におきましても、公共建設投資は政府の景気対策により増加し、民間建設投資でも安定的な円安傾向と低金利により、国内生産拠点等の新規投資や海外資本の不動産投資資金が流入し、受注環境は持ち直しが明確になっていくものと期待されます。ただし、現在も続く労務・材料価格の上昇や建設労働者不足に更に拍車を掛ける懸念もあり、利益面の圧迫要因となるリスクを孕んでおります。

これらの情勢を勘案して、通期（平成26年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,290億円、営業利益34億円、経常利益32億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

また、当社単独の次期の業績につきましては、当社の技術職員の不足感もあり、計画的な受注獲得をしなければならず、受注高は760億円、売上高750億円、営業利益15億円、経常利益15億円、当期純利益は15億円の見込みとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は事業規模の拡大に伴い売掛金が増加したこと及び仕掛中の開発事業について造成工事を進めており不動産事業支出金が増加し、前年同期比77億円余増加の684億円余、固定資産は、継続して有形固定資産の統廃合を進めていること及び関係会社株式の売却により、前年同期比19億円余減少の317億円余となり、資産合計では、前年同期比57億円余増加の1,001億円余となりました。一方、負債の部につきましては、流動資産増加と同様の要因によって、買掛金が増加しましたが、有利子負債の圧縮に努めた結果、長短合わせて39億円余の借入金の減少となりました。なお、負債合計は前年同期比21億円余増の674億円余となりました。また、純資産は、当期純利益の計上などにより、前年同期比36億円余増加の327億円余となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事及び不動産収支において売上債権の増加に比して仕入債務の増加が上回ったことなどから収入超過となり、営業活動によるキャッシュ・フローが23億円余のプラス、また賃貸用不動産の取得などはありましたが、建設業に関連性の薄い固定資産の売却を継続し、投資活動によるキャッシュ・フローは16億円余のプラスとなっております。また建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは42億円余のマイナス、有利子負債は、前期末に比べ実質39億円余の減少となりました。

また、第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関10社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を今後の事業に備え、前回より30億円増額し、100億円で更新設定しております。機動的な資金調達を確保し、資金効率を高め、有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.6	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	19.4	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	345.8	396.4	784.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	16.5	8.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、株主への還元の重要性と当期の業績を勘案し、一株当たり普通配当年5円とさせていただきますと存じます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、平成26年2月28日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、消費増税や仕入価格の上昇など、楽観は許されない事業環境ではありますが、安定的な黒字経営が軌道に乗りつつあることから、当期と同様の一株当たり普通配当年5円をご提案させていただきます。

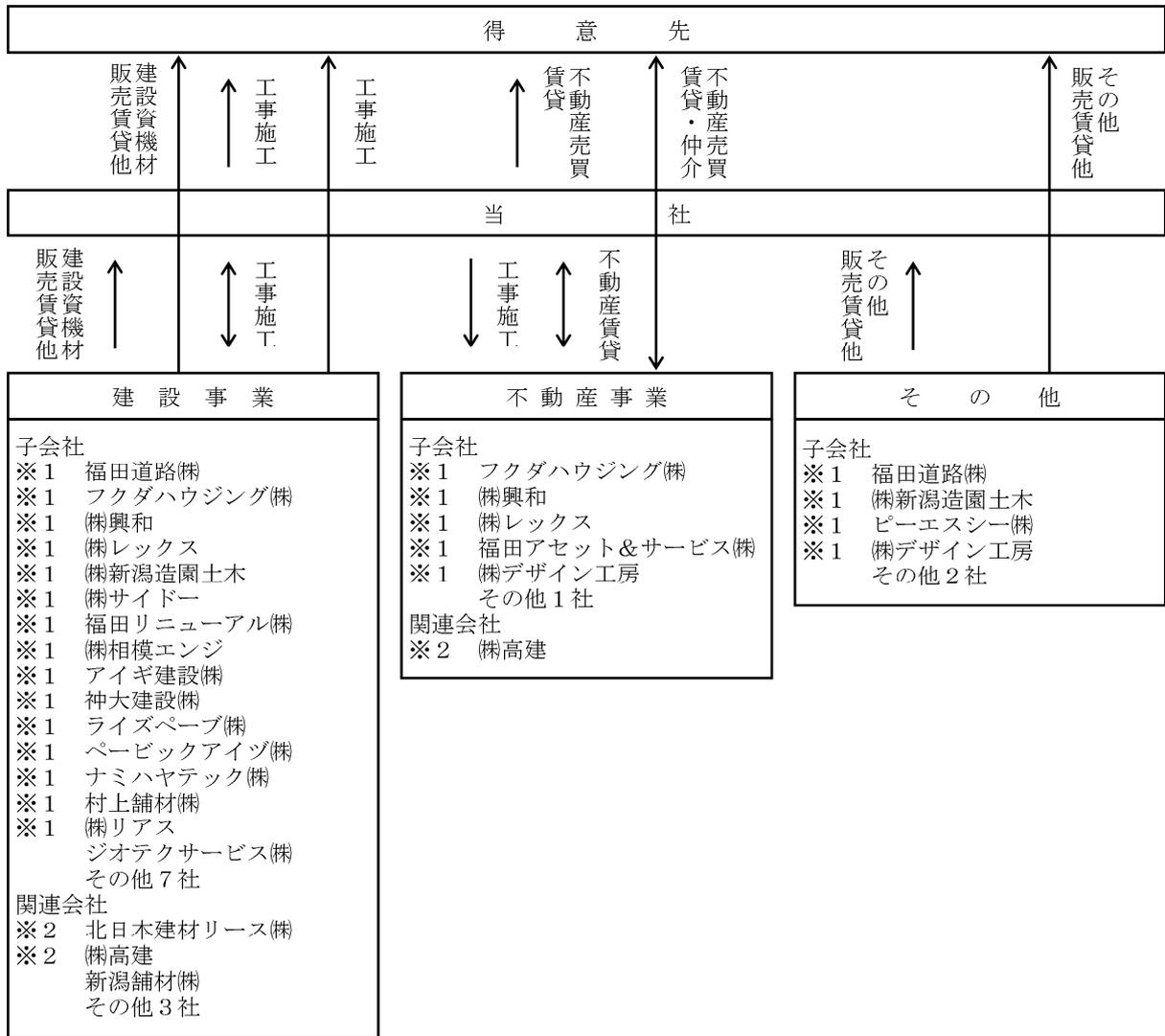
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社6社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設以外のサービスも展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

- 建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路㈱他22社、関連会社の北日本建材リース㈱他5社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。
- 不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス㈱他5社、関連会社の㈱高建が不動産事業を行っております。
- その他 子会社の福田道路㈱他5社は建設工事関連以外の製品を賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。また子会社の㈱デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。  
 2. ※1の会社は連結子会社であります。  
 3. ※2の会社は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献します」を社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造を目指します」を経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの満足を第一とし事業に取り組んでおります。

また、この基本方針はグループ各社も同様であり、安定的な収益体質の確立と企業価値の向上により、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業の経営環境は、これまで、建設投資の減少と熾烈な受注競争などの要因により非常に厳しい状況下にありました。昨年以來、政府の経済政策による国内景気の回復基調に伴う民間設備投資の増加、東北震災復旧関連工事や国土強靱化関連工事など公共投資の増加により受注環境が徐々に好転し、人員不足や資材高騰に伴うコストの上昇など、引き続き懸念される事項はありますが、明るい兆しが見え始めております。当社においても、当事業年度は、このような環境良化に加え「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」をテーマとした中期経営計画における「受注の回復」「利益水準の確保」「経費の削減」を柱とした諸施策を確実に実行した結果、受注高、売上高、収益ともに中期経営計画の目標数値を一年前倒しで達成する事ができました。

このような状況の変化を受け、当社グループの中核企業である当社では、「より安定的かつ緩やかな成長」を実現すべく、平成26年度を開始年度とする新たな「中期経営計画」を策定いたしました。以下に掲げる具体的施策を着実に実行し、グループ各社との連携をさらに強化する事により、財務体質の強化、人材の育成、企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様から魅力ある企業と評価されるよう努力していく所存です。

#### 中期経営計画 主な施策

##### ① 土木事業

- ・ 変化する公共工事発注システムへの対応強化
- ・ 施工技術の開発や特許工法の進化による技術を核とした市場開拓
- ・ 社内体制強化によるエネルギー関連事業への取組

##### ② 建築事業

- ・ 潜在顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓によるストック顧客層の拡大
- ・ 組織的な対応の強化による収益力の向上
- ・ 選別受注の徹底による低採算工事の撲滅

##### ③ 不動産事業（開発事業）

- ・ リスクを排除したうえでの取組み

##### ④ 体質強化戦略

- ・ 採用から退職までの人材育成プログラムの構築と実行
- ・ 自己資本の増強と借入金返済の促進
- ・ 妥協を許さない安全指導

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,516	16,238
受取手形・完成工事未収入金等	32,984	38,359
有価証券	20	120
販売用不動産	1,233	885
未成工事支出金	2,652	3,239
不動産事業支出金	3,373	4,871
その他のたな卸資産	274	287
繰延税金資産	322	530
その他	3,835	4,798
貸倒引当金	△531	△893
流動資産合計	60,683	68,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,225	17,790
機械、運搬具及び工具器具備品	12,019	11,985
土地	14,939	13,981
その他	498	636
減価償却累計額	△23,279	△22,756
有形固定資産合計	23,404	21,636
無形固定資産		
その他	804	742
無形固定資産合計	804	742
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720	7,485
長期貸付金	1,045	588
破産更生債権等	296	30
貸倒引当金	△294	△30
破産更生債権等（純額）	2	0
繰延税金資産	122	124
その他	2,069	1,986
貸倒引当金	△1,439	△802
投資その他の資産合計	9,520	9,382
固定資産合計	33,729	31,760
資産合計	94,412	100,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,802	30,463
短期借入金	21,907	15,591
未払法人税等	198	398
未成工事受入金等	5,631	5,592
賞与引当金	177	186
修繕引当金	15	1
完成工事補償引当金	334	264
工事損失引当金	142	106
その他	3,376	5,636
流動負債合計	57,586	58,241
固定負債		
長期借入金	296	2,636
繰延税金負債	103	409
再評価に係る繰延税金負債	1,211	1,166
退職給付引当金	2,726	2,551
役員退職慰労引当金	84	90
負ののれん	255	50
その他	2,967	2,264
固定負債合計	7,644	9,168
負債合計	65,231	67,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	18,317	20,823
自己株式	△118	△118
株主資本合計	29,353	31,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	712
土地再評価差額金	△659	△67
その他の包括利益累計額合計	△424	644
少数株主持分	251	283
純資産合計	29,180	32,787
負債純資産合計	94,412	100,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	100,553	116,582
不動産事業売上高	2,926	2,850
その他の事業売上高	7,951	7,932
売上高合計	111,431	127,365
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	92,907	106,959
不動産事業売上原価	2,267	2,367
その他の事業原価	6,699	6,777
売上原価合計	101,874	116,104
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,645	9,623
不動産事業総利益	658	483
その他の事業総利益	1,252	1,154
売上総利益合計	9,556	11,261
販売費及び一般管理費	6,743	7,108
<b>営業利益</b>	2,813	4,153
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	17
受取配当金	69	75
負ののれん償却額	211	205
持分法による投資利益	89	78
その他	209	197
営業外収益合計	610	573
<b>営業外費用</b>		
支払利息	339	273
貸倒引当金繰入額	6	163
その他	173	145
営業外費用合計	519	582
<b>経常利益</b>	2,904	4,144
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	183	320
投資有価証券売却益	4	—
負ののれん発生益	289	2
その他	9	8
特別利益合計	486	330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	41	133
固定資産除却損	64	25
投資有価証券売却損	2	370
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	398	226
その他	—	2
特別損失合計	510	758
税金等調整前当期純利益	2,880	3,717
法人税、住民税及び事業税	249	471
過年度法人税等	—	30
法人税等調整額	△131	△94
法人税等合計	118	408
少数株主損益調整前当期純利益	2,762	3,308
少数株主利益	33	43
当期純利益	2,729	3,265

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,762	3,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	476
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	152	477
包括利益	2,915	3,786
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,881	3,743
少数株主に係る包括利益	34	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	15,703	△117	26,740
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					
合併による増加					
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,614	△1	2,613
当期末残高	5,158	5,996	18,317	△118	29,353

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82	△640	△557	534	26,717
当期変動額					
剰余金の配当					△133
当期純利益					2,729
自己株式の取得					△1
持分法の適用範囲の変動					
合併による増加					
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△19	132	△283	△150
当期変動額合計	151	△19	132	△283	2,462
当期末残高	235	△659	△424	251	29,180

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	18,317	△118	29,353
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			3,265		3,265
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				0	0
合併による増加			10		10
土地再評価差額金の取崩			△591		△591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,505	0	2,505
当期末残高	5,158	5,996	20,823	△118	31,859

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235	△659	△424	251	29,180
当期変動額					
剰余金の配当					△178
当期純利益					3,265
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					0
合併による増加					10
土地再評価差額金の取崩					△591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	591	1,069	32	1,101
当期変動額合計	477	591	1,069	32	3,607
当期末残高	712	△67	644	283	32,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,880	3,717
減価償却費	1,139	1,023
減損損失	398	226
負ののれん償却額	△211	△205
負ののれん発生益	△289	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,446	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△174
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△333	△36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	117	△84
受取利息及び受取配当金	△99	△93
支払利息	339	273
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	370
有形固定資産売却損益 (△は益)	△141	△186
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,083	△5,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610	△1,704
その他の資産の増減額 (△は増加)	985	△1,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,077	4,660
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	777	△232
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,317	1,674
その他	68	△42
小計	6,947	2,793
利息及び配当金の受取額	108	109
利息の支払額	△339	△276
損害賠償金の支払額	△650	—
法人税等の支払額	△326	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,739	2,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△83	△3
定期預金の払戻による収入	163	3
有価証券の取得による支出	—	△99
有形固定資産の取得による支出	△1,782	△707
有形固定資産の売却による収入	1,800	1,745
無形固定資産の取得による支出	△15	△63
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	77	530
子会社株式の取得による支出	△8	△2
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	67	42
長期貸付けによる支出	△28	△3
長期貸付金の回収による収入	44	89
その他の支出	△52	△83
その他の収入	313	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	1,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,535	△8,008
長期借入れによる収入	—	5,180
長期借入金の返済による支出	△1,208	△1,147
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△144	△178
少数株主への配当金の支払額	△14	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,996	△4,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230	△318
現金及び現金同等物の期首残高	15,303	16,533
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	16,533	16,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

18社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス㈱

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社2社

持分法適用の主要な関連会社名

北日本建材リース㈱

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス㈱

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材㈱

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(4) 持分法の範囲の変更

㈱アドヴァンスは、保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

その他棚卸資産

材料貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、73,412百万円である。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

会計処理基準に関する事項

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂された。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みである。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みだが、影響額については現時点で見積ることは困難である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6百万円は、「貸倒引当金繰入額」6百万円、「その他」173百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却損」2百万円として組み替えている。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

（連結貸借対照表関係）

1 下記のうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券（株式）	1,978百万円	1,124百万円
投資その他の資産の「その他」（出資金）	100	100

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
合同会社AKSアセット	880百万円	821百万円
新潟万代島ビルディング(株)	265	237
ホテル朱鷺メッセ(株)	172	155
(株)ジオック技研	140	105
(株)カイハツ	59	41
医療法人桑名恵風会	33	11
計	1,551	1,371

なお、(株)カイハツの保証額（前連結会計年度59百万円、当連結会計年度41百万円）は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度347百万円、当連結会計年度241百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
3社	6百万円	488百万円
4社		

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	176百万円	205百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	21百万円	35百万円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	683百万円	117百万円
支払手形	0	0

- 6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,542百万円	3,483百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	544	374

7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
販売用不動産	40百万円	－百万円
建物・構築物	1,788	1,715
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	5,747	4,335
計	7,575	6,051

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	7,492百万円	5,109百万円
流動負債の「その他」	34	－
長期借入金	－	1,000
固定負債の「その他」	361	－
計	7,888	6,109

（連結損益計算書関係）

- 1 完成工事原価及び未成工事支出金等に含まれる完成工事補償引当金繰入額、修繕引当金繰入額、工事損失引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
完成工事補償引当金繰入額	334百万円	264百万円
修繕引当金繰入額	3	1
工事損失引当金繰入額	142	106
賞与引当金繰入額	118	128
退職給付費用	427	264

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	24百万円	21百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給料手当	3,040百万円	3,263百万円
賞与引当金繰入額	43	36
退職給付費用	235	147
貸倒引当金繰入額	△148	△92

- 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	105百万円	87百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	73百万円	138百万円
建物	94	145
機械装置	13	23
その他	2	12
計	183	320

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	6百万円	59百万円
建物	29	68
その他	5	5
計	41	133

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	59百万円	建物	20百万円
構築物	1	構築物	1
その他	3	その他	3
計	64	計	25

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
売却予定資産	土地、建物等	東京都新宿区	230
賃貸用不動産等	土地	埼玉県北足立郡	125
遊休不動産	土地	新潟市西区	42
計			398

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産、売却予定資産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産や収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定している。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用不動産等	土地、建物及び機械装置等	兵庫県小野市など	186
遊休不動産	建物	新潟県上越市	40
計			226

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは、収益性の悪化した資産グループや不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	197百万円	608百万円
組替調整額	0	2
税効果調整前	197	610
税効果額	△44	△133
その他有価証券評価差額金	152	476
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	152	477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	300,805	4,558	—	305,363
合計	300,805	4,558	—	305,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,558株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	利益剰余金	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式（注）	305,363	1,789	12,500	294,652
合計	305,363	1,789	12,500	294,652

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,789株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少の12,500株は、相互保有していた関係会社株式を譲渡し、関係会社でなくなったことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会予定	普通株式	223	利益剰余金	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	16,516百万円	16,238百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	16,533	16,255

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路(株)では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,991	2,926	110,917	513	111,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	686	48	735	1	737
計	108,678	2,975	111,653	514	112,168
セグメント利益	2,780	101	2,882	43	2,925
セグメント資産	63,208	17,329	80,538	983	81,521
その他の項目					
減価償却費	658	447	1,105	30	1,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	1,446	1,985	7	1,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,006	2,853	126,859	506	127,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	76	119	3	123
計	124,049	2,929	126,979	509	127,488
セグメント利益	4,042	206	4,249	30	4,279
セグメント資産	70,101	16,535	86,637	1,322	87,960
その他の項目					
減価償却費	619	373	993	27	1,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	73	947	12	960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,653	126,979
「その他」の区分の売上高	514	509
セグメント間取引消去	△737	△123
連結財務諸表の売上高	111,431	127,365

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,882	4,249
「その他」の区分の利益	43	30
セグメント間取引消去	△16	△0
全社費用（注）	△94	△125
連結財務諸表の営業利益	2,813	4,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,538	86,637
「その他」の区分の資産	983	1,322
セグメント間相殺消去	△11,379	△10,881
全社資産（注）	24,269	23,118
連結財務諸表の資産合計	94,412	100,197

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,105	993	30	27	3	2	1,139	1,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,985	947	7	12	△18	△1	1,974	959

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	321	76	—	—	398

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	186	40	—	—	226

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	212	—	—	—	212
当期末残高	255	—	—	—	255

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	205	—	—	—	205
当期末残高	50	—	—	—	50

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である(株)興和の株式を追加取得している。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては289百万円である。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	648.12円	728.04円
1株当たり当期純利益金額	61.14円	73.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,729	3,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,729	3,265
期中平均株式数(千株)	44,638	44,639

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,880	9,343
受取手形	2,766	3,407
完成工事未収入金	14,455	20,027
不動産事業未収入金	3	7
販売用不動産	508	244
未成工事支出金	1,530	1,817
不動産事業支出金	3,332	4,858
材料貯蔵品	37	47
短期貸付金	165	120
前払費用	23	49
繰延税金資産	—	396
未収入金	2,305	2,246
その他	590	1,717
貸倒引当金	△460	△874
流動資産合計	34,140	43,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,437	6,465
減価償却累計額	△3,697	△3,794
建物（純額）	2,739	2,671
構築物	332	346
減価償却累計額	△279	△284
構築物（純額）	52	61
機械及び装置	1,224	1,131
減価償却累計額	△1,204	△1,118
機械及び装置（純額）	19	13
船舶	866	866
減価償却累計額	△844	△852
船舶（純額）	21	14
車両運搬具	26	21
減価償却累計額	△25	△20
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	358	340
減価償却累計額	△339	△308
工具器具・備品（純額）	19	31
土地	6,377	6,306
リース資産	334	373
減価償却累計額	△96	△159
リース資産（純額）	237	213
有形固定資産合計	9,469	9,312
無形固定資産		
その他	31	28
無形固定資産合計	31	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,161	5,578
関係会社株式	4,872	3,630
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	430	3
従業員に対する長期貸付金	90	72
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	1,061	923
破産更生債権等	160	17
貸倒引当金	△160	△16
破産更生債権等（純額）	0	0
その他	493	470
貸倒引当金	△1,436	△802
投資その他の資産合計	11,224	10,426
<b>固定資産合計</b>	<b>20,725</b>	<b>19,767</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,866</b>	<b>63,176</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,088	7,132
工事未払金	10,941	13,364
短期借入金	15,450	11,749
リース債務	66	148
未払金	380	453
未払法人税等	77	90
未払消費税等	48	1,009
未払費用	2	0
繰延税金負債	2	—
未成工事受入金	4,503	4,130
不動産事業受入金	160	387
預り金	1,532	2,426
前受収益	0	0
賞与引当金	143	135
修繕引当金	15	1
完成工事補償引当金	318	247
工事損失引当金	89	64
流動負債合計	37,823	41,342
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	2,374
リース債務	196	92
繰延税金負債	87	187
再評価に係る繰延税金負債	685	653
退職給付引当金	1,669	1,492
その他	140	123
固定負債合計	2,779	4,922
<b>負債合計</b>	<b>40,602</b>	<b>46,264</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
別途積立金	301	301
繰越利益剰余金	940	3,329
利益剰余金合計	2,301	4,689
自己株式	△117	△118
株主資本合計	13,338	15,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	508
土地再評価差額金	736	677
評価・換算差額等合計	925	1,185
純資産合計	14,263	16,911
負債純資産合計	54,866	63,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	57,237	71,793
不動産事業売上高	935	1,246
売上高合計	58,173	73,040
売上原価		
完成工事原価	53,886	67,225
不動産事業売上原価	765	1,046
売上原価合計	54,652	68,271
売上総利益		
完成工事総利益	3,350	4,568
不動産事業総利益	170	200
売上総利益合計	3,520	4,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	167
賞与引当金繰入額	43	36
従業員給料手当	1,083	1,217
退職給付費用	130	72
法定福利費	167	199
福利厚生費	132	138
修繕維持費	48	29
事務用品費	80	107
通信交通費	172	181
動力用水光熱費	24	26
調査研究費	42	15
広告宣伝費	22	33
貸倒引当金繰入額	△145	2
交際費	46	58
寄付金	2	2
地代家賃	109	119
減価償却費	72	65
租税公課	74	123
保険料	24	26
支払手数料	48	76
不動産事業販売費	33	49
雑費	85	125
販売費及び一般管理費合計	2,407	2,876
営業利益	1,113	1,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	17	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	459	415
受取地代家賃	9	8
貸倒引当金戻入額	41	—
雑収入	56	27
営業外収益合計	584	467
営業外費用		
支払利息	198	183
貸倒引当金繰入額	47	165
手形売却損	—	17
雑支出	152	94
営業外費用合計	398	461
経常利益	1,299	1,898
特別利益		
固定資産売却益	43	1
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	—	475
子会社株式売却益	7	—
特別利益合計	52	477
特別損失		
固定資産除却損	38	4
固定資産売却損	39	13
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	—	170
減損損失	272	40
特別損失合計	352	228
税引前当期純利益	999	2,146
法人税、住民税及び事業税	54	70
法人税等調整額	△78	△431
法人税等合計	△23	△361
当期純利益	1,023	2,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	15	410	25	1,495
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	-
剰余金の配当							△133	△133
当期純利益							1,023	1,023
別途積立金の取崩						△108	108	
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取 崩							△83	△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					△0	△108	915	806
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	15	301	940	2,301

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△116	12,533	82	653	735	13,269
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		△133				△133
当期純利益		1,023				1,023
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取 崩		△83				△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			105	83	189	189
当期変動額合計	△1	804	105	83	189	993
当期末残高	△117	13,338	188	736	925	14,263

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	15	301	940	2,301
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		△0	
剰余金の配当							△178	△178
当期純利益							2,507	2,507
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							59	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△0		2,389	2,388
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△117	13,338	188	736	925	14,263
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		△178				△178
当期純利益		2,507				2,507
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		59				59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			319	△59	260	260
当期変動額合計	△0	2,387	319	△59	260	2,648
当期末残高	△118	15,725	508	677	1,185	16,911

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項なし。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成26年3月28日予定）

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定取締役

取締役執行役員 木島 良雄 （当社非常勤顧問に就任予定）

##### ・退任監査役

常勤監査役 栗原 勇

##### ・補欠監査役候補

常勤監査役 高木 馨 （現、当社総務人事部 人事部長）

以上

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,339	4,365	25	0.6
民間 (百万円)	38,803	53,988	15,184	39.1
計 (百万円)	43,143	58,353	15,209	35.3
土木				
官公庁 (百万円)	17,301	14,616	△2,685	△15.5
民間 (百万円)	9,262	7,445	△1,817	△19.6
計 (百万円)	26,564	22,061	△4,503	△17.0
合計				
官公庁 (百万円)	21,641	18,981	△2,660	△12.3
民間 (百万円)	48,066	61,433	13,367	27.8
計 (百万円)	69,708	80,414	10,706	15.4
不動産事業 (百万円)	2,585	3,573	987	38.2
合計 (百万円)	72,293	83,987	11,694	16.2

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	3,561	5,207	1,645	46.2
民間 (百万円)	35,717	43,543	7,825	21.9
計 (百万円)	39,279	48,750	9,471	24.1
土木				
官公庁 (百万円)	11,116	14,174	3,057	27.5
民間 (百万円)	6,841	8,867	2,026	29.6
計 (百万円)	17,957	23,042	5,084	28.3
合計				
官公庁 (百万円)	14,678	19,381	4,703	32.0
民間 (百万円)	42,558	52,411	9,852	23.2
計 (百万円)	57,237	71,793	14,556	25.4
不動産事業 (百万円)	935	1,246	311	33.2
合計 (百万円)	58,173	73,040	14,867	25.6

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,910	4,068	△842	△17.2
民間 (百万円)	22,702	33,147	10,444	46.0
計 (百万円)	27,613	37,215	9,602	34.8
土木				
官公庁 (百万円)	13,640	14,082	441	3.2
民間 (百万円)	8,831	7,408	△1,422	△16.1
計 (百万円)	22,472	21,491	△981	△4.4
合計				
官公庁 (百万円)	18,551	18,150	△400	△2.2
民間 (百万円)	31,533	40,556	9,022	28.6
計 (百万円)	50,085	58,706	8,621	17.2
不動産事業 (百万円)	1,717	4,044	2,326	135.4
合計 (百万円)	51,803	62,751	10,947	21.1